

## 資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	464,658,000	464,194,964	463,036
	入	経常経費寄附金収入	10,000,000	10,000,000	
		受取利息配当金収入	7,000	7,776	△776
		その他の収入	1,201,000	1,226,155	△25,155
		事業活動収入計(1)	475,866,000	475,428,895	437,105
	支	人件費支出	292,456,000	291,907,269	548,731
	出	事業費支出	104,201,000	103,378,512	822,488
		事務費支出	74,241,000	73,541,557	699,443
		支払利息支出	25,733,000	25,646,930	86,070
		その他の支出	501,000	490,972	10,028
		事業活動支出計(2)	497,132,000	494,965,240	2,166,760
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,266,000	△19,536,345	△1,729,655	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	302,976,000	302,976,183	△183
	入	設備資金借入金収入	645,001,000	645,000,000	1,000
		施設整備等収入計(4)	947,977,000	947,976,183	817
	支	設備資金借入金元金償還支出	140,541,000	140,540,000	1,000
	出	固定資産取得支出	850,289,000	850,288,865	135
		施設整備等支出計(5)	990,830,000	990,828,865	1,135
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△42,853,000	△42,852,682	△318	
その他の活動による収支	収	長期運営資金借入金収入	271,000,000	271,000,000	
	入	その他の活動収入計(7)	271,000,000	271,000,000	
	支	長期運営資金借入金元金償還支出	260,396,000	260,396,000	
		その他の活動支出計(8)	260,396,000	260,396,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,604,000	10,604,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△53,515,000	△51,785,027	△1,729,973	
	前期末支払資金残高(12)	56,573,000	56,572,518	482	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,058,000	4,787,491	△1,729,491	

## 事業活動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	介護保険事業収益	464,194,964	446,092,672	18,102,292	
	経常経費寄附金収益	10,000,000	1,880,000	8,120,000	
	サービス活動収益計(1)	474,194,964	447,972,672	26,222,292	
	費用				
	人件費	291,458,655	277,838,228	13,620,427	
	事業費	103,378,512	91,112,768	12,265,744	
	事務費	73,541,557	57,538,083	16,003,474	
	減価償却費	37,824,338	35,289,049	2,535,289	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△32,431,101	△14,668,881	△17,762,220	
サービス活動費用計(2)	473,771,961	447,109,247	26,662,714		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	423,003	863,425	△440,422		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	7,776	7,897	△121	
	その他のサービス活動外収益	1,226,155	1,164,676	61,479	
	サービス活動外収益計(4)	1,233,931	1,172,573	61,358	
	費用				
	支払利息	25,646,930	15,471,497	10,175,433	
	その他のサービス活動外費用	490,972	500,224	△9,252	
	サービス活動外費用計(5)	26,137,902	15,971,721	10,166,181	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△24,903,971	△14,799,148	△10,104,823		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,480,968	△13,935,723	△10,545,245		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	302,976,183	3,820,000	299,156,183	
	特別収益計(8)	302,976,183	3,820,000	299,156,183	
	費用				
	固定資産売却損・処分損		61,566	△61,566	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		△30,186	30,186	
国庫補助金等特別積立金積立額	302,976,183	3,820,000	299,156,183		
その他の特別損失		51,629,703	△51,629,703		
特別費用計(9)	302,976,183	55,481,083	247,495,100		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△51,661,083	51,661,083		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△24,480,968	△65,596,806	41,115,838		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△144,625,948	△79,029,142	△65,596,806	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△169,106,916	△144,625,948	△24,480,968	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△169,106,916	△144,625,948	△24,480,968	

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	472,752,369	104,216,863	368,535,506	流動負債	541,980,651	134,552,732	407,427,919
現金預金	85,124,731	25,821,058	59,303,673	短期運営資金借入金	403,599,811	19,073,134	384,526,677
事業未収金	76,451,824	74,511,458	1,940,366	事業未払金	33,169,004	27,879,694	5,289,310
未収補助金	311,080,000	3,820,000	307,260,000	その他の未払金	30,543,758		30,543,758
立替金	95,814	64,347	31,467	1年以内返済予定設備資金借入金	32,708,000	36,020,000	△3,312,000
				1年以内返済予定長期運営資金借入金	32,148,000	41,280,000	△9,132,000
				職員預り金	652,305	691,517	△39,212
				賞与引当金	9,159,773	9,608,387	△448,614
固定資産	1,580,951,526	768,486,999	812,464,527	固定負債	1,041,774,000	514,266,000	527,508,000
基本財産	1,520,719,434	728,887,612	791,831,822	設備資金借入金	854,592,000	346,820,000	507,772,000
土地	145,232,000	100,000,000	45,232,000	長期運営資金借入金	187,182,000	167,446,000	19,736,000
建物	1,375,487,434	628,887,612	746,599,822	負債の部合計	1,583,754,651	648,818,732	934,935,919
その他の固定資産	60,232,092	39,599,387	20,632,705	純資産の部			
構築物	36,275,583	14,254,816	22,020,767	基本金	140,317,000	140,317,000	
車輛運搬具	6,075,546	2,564,323	3,511,223	国庫補助金等特別積立金	498,739,160	228,194,078	270,545,082
器具及び備品	17,865,963	4,720,248	13,145,715	次期繰越活動増減差額	△169,106,916	△144,625,948	△24,480,968
建設仮勘定		18,045,000	△18,045,000	(うち当期活動増減差額)	△24,480,968	△65,596,806	41,115,838
投資有価証券	15,000	15,000		純資産の部合計	469,949,244	223,885,130	246,064,114
資産の部合計	2,053,703,895	872,703,862	1,181,000,033	負債及び純資産の部合計	2,053,703,895	872,703,862	1,181,000,033

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）（平成27年度）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 ー 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度によっている。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア はるかぜ拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンター」

「居宅介護支援事業所」

イ といで野はるかぜ拠点(社会福祉事業)

ウ はるかぜ庄東拠点(社会福祉事業)

「小規模多機能型居宅介護支援」

「居宅介護支援事業所」

エ かがやき拠点(社会福祉事業)

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	100,000,000	45,232,000		145,232,000
建物	628,887,612	780,909,553	34,309,731	1,375,487,434
合計	728,887,612	826,141,553	34,309,731	1,520,719,434

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	100,000,000 円
建物（基本財産）	596,955,046 円
計	696,955,046 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	347,300,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	211,000,000 円
計	558,300,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,672,409,205	296,921,771	1,375,487,434
構築物	52,535,423	16,259,840	36,275,583
車輛運搬具	18,683,029	12,607,483	6,075,546
器具及び備品	50,435,675	32,569,712	17,865,963
合計	1,794,063,332	358,358,806	1,435,704,526

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし